

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,435,337	固定負債	7,234,647
有形固定資産	21,195,866	地方債	6,193,358
事業用資産	12,544,063	長期未払金	-
土地	4,909,111	退職手当引当金	1,041,289
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,776,667	その他	-
建物減価償却累計額	12,289,497	流動負債	1,013,309
工作物	1,120,629	1年内償還予定地方債	744,704
工作物減価償却累計額	638,724	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,730
航空機	-	預り金	86,876
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,247,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	665,876	固定資産等形成分	28,234,441
インフラ資産	8,610,886	余剰分(不足分)	7,679,479
土地	1,269,046		
建物	239,304		
建物減価償却累計額	205,316		
工作物	19,867,210		
工作物減価償却累計額	12,562,228		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,871		
物品	268,083		
物品減価償却累計額	227,165		
無形固定資産	49,428		
ソフトウェア	49,428		
その他	-		
投資その他の資産	4,190,043		
投資及び出資金	1,742,335		
有価証券	600		
出資金	1,741,735		
その他	-		
投資損失引当金	502,487		
長期延滞債権	146,143		
長期貸付金	9,174		
基金	2,807,724		
減債基金	-		
その他	2,807,724		
その他	-		
徴収不能引当金	12,846		
流動資産	3,367,580		
現金預金	529,427		
未収金	38,992		
短期貸付金	1,065		
基金	2,798,038		
財政調整基金	2,244,855		
減債基金	553,184		
棚卸資産	-		
その他	59		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,802,918	純資産合計	20,554,962
		負債及び純資産合計	28,802,918

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,876,390
業務費用	4,964,253
人件費	2,125,548
職員給与費	1,450,205
賞与等引当金繰入額	181,730
退職手当引当金繰入額	-
その他	493,613
物件費等	2,660,074
物件費	1,679,572
維持補修費	71,835
減価償却費	908,668
その他	-
その他の業務費用	178,631
支払利息	21,492
徴収不能引当金繰入額	12,846
その他	144,292
移転費用	4,912,137
補助金等	2,586,421
社会保障給付	1,392,290
他会計への繰出金	820,360
その他	113,066
経常収益	763,976
使用料及び手数料	39,985
その他	723,991
純経常行政コスト	9,112,414
臨時損失	521,659
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19,173
投資損失引当金繰入額	502,487
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,772
資産売却益	12,772
その他	-
純行政コスト	9,621,301

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,833,681	28,703,476	7,869,795
純行政コスト()	9,621,301		9,621,301
財源	9,023,954		9,023,954
税収等	6,600,864		6,600,864
国県等補助金	2,423,090		2,423,090
本年度差額	597,347		597,347
固定資産等の変動(内部変動)		787,663	787,663
有形固定資産等の増加		210,010	210,010
有形固定資産等の減少		382,585	382,585
貸付金・基金等の増加		1,595,157	1,595,157
貸付金・基金等の減少		2,210,245	2,210,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,628	318,628	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	278,720	469,035	190,316
本年度末純資産残高	20,554,962	28,234,441	7,679,479

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,909,633
業務費用支出	3,997,496
人件費支出	2,110,105
物件費等支出	1,744,641
支払利息支出	21,492
その他の支出	121,258
移転費用支出	4,912,137
補助金等支出	2,586,421
社会保障給付支出	1,392,290
他会計への繰出支出	820,360
その他の支出	113,066
業務収入	9,241,874
税収等収入	6,595,909
国県等補助金収入	2,055,875
使用料及び手数料収入	39,575
その他の収入	550,516
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	332,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,783,801
公共施設等整備費支出	1,083,988
基金積立金支出	637,365
投資及び出資金支出	35,848
貸付金支出	26,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,499,155
国県等補助金収入	367,215
基金取崩収入	1,088,782
貸付金元金回収収入	27,056
資産売却収入	16,102
その他の収入	-
投資活動収支	284,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	749,752
地方債償還支出	749,362
その他の支出	391
財務活動収入	596,456
地方債発行収入	596,456
その他の収入	-
財務活動収支	153,296
本年度資金収支額	105,702
前年度末資金残高	548,253
本年度末資金残高	442,551
前年度末歳計外現金残高	71,487
本年度歳計外現金増減額	15,388
本年度末歳計外現金残高	86,876
本年度末現金預金残高	529,427

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～17年
無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし
- (5) その他重要な後発事象
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.6%
将来負担比率	- %

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,517千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

51,698千円

(8) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

範囲

売却予定とされている公共資産

内訳

事業用資産 53,448千円（53,448千円）

土地 53,448千円（53,448千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（53,448千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

-

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,860,533千円

- (5) 将来負担に関する情報
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 6,650,898千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 605,082千円 |
| 将来負担額 | 11,364,522千円 |
| 充当可能基金額 | 6,273,686千円 |
| 特定財源見込額 | 572,242千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,860,533千円 |

- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 なし

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
 382,330千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
 既存の決算情報との関連性
 歳入歳出決算書
 収入（歳入）：11,885,738千円、支出（歳出）：11,443,187千円
 繰越金に伴う差額
 収入（歳入）：548,253千円
 資金収支計算書
 収入（歳入）：11,337,485千円、支出（歳出）：11,443,187千円
 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の歳入には繰越金が含まれるが、資金収支計算書の収入には含まれないため、その分だけ相違します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 資金収支計算書

業務活動収支	332,241千円
投資活動収入の国県等補助金収入	367,215千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	315,328千円
減価償却費	908,668千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	181,730千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	- 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	12,846千円
資産除売却益（損）	6,401千円
純資産変動計算書の本年度差額	94,861千円

- (4) 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額 | 300,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | - |

- (5) 重要な非資金取引
 該当なし。 ファイナンス・リース取引に係る資産、無償取得（寄附）等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,781,473	859,734	168,923	25,472,284	12,928,221	507,690	12,544,063
土地	4,912,441	0	3,330	4,909,111			4,909,111
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,740,832	110,745	74,909	18,776,667	12,289,497	477,801	6,487,171
工作物	1,088,300	32,329	0	1,120,629	638,724	29,889	481,905
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,900	716,660	90,684	665,876			665,876
インフラ資産	21,149,724	473,882	245,175	21,378,431	12,767,545	383,709	8,610,886
土地	1,269,046	0	0	1,269,046			1,269,046
建物	239,304	0	0	239,304	205,316	4,185	33,988
工作物	19,633,340	233,870	0	19,867,210	12,562,228	379,524	7,304,981
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,034	240,012	245,175	2,871			2,871
物品	256,910	11,173	0	268,083	227,165	17,196	40,918
合計	46,188,107	1,344,789	414,098	47,118,797	25,922,931	908,596	21,195,866

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,246,393	7,714,806	1,131,071	269,413	501,616	74,054	1,606,711	12,544,063
土地	289,737	2,907,676	467,472	68,381	357,696	72,814	745,335	4,909,111
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	285,933	4,404,610	638,823	201,032	95,224	1,240	860,309	6,487,171
工作物	10,820	400,013	21,311	0	48,695	0	1,067	481,905
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	659,903	2,508	3,465	0	0	0	0	665,876
インフラ資産	8,603,215	7,671	0	0	0	0	0	8,610,886
土地	1,269,046	0	0	0	0	0	0	1,269,046
建物	33,988	0	0	0	0	0	0	33,988
工作物	7,297,310	7,671	0	0	0	0	0	7,304,981
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,871	0	0	0	0	0	0	2,871
物品	2,267	13,383	4,267	1,438	2,666	0	16,896	40,918
合計	9,851,875	7,735,861	1,135,338	270,851	504,282	74,054	1,623,606	21,195,866

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
ケーブルテレビ株式会社	12	50.00	600	0.00	0	600	600
合計	12		600			600	600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
邑楽館林医療企業団	860,797	12,957,558	11,158,029	1,799,529	4,323,147	19.91	358,310	502,487	860,797
群馬東部水道企業団	527,859	123,569,239	67,254,774	56,314,465	47,882,391	1.10	620,811	0	527,859
邑楽町公共下水道事業	320,544	4,548,037	4,158,239	389,797	320,544	100.00	389,797	0	0
合計	1,709,200	141,074,834	82,571,043	58,503,791	52,526,083		1,368,917	502,487	1,388,656

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,800	173,057,750	165,903,568	7,154,182	7,154,182	0.03	1,803	0	1,800	1,800
群馬県信用保証協会	20,400	649,469,938	583,673,932	65,796,006	65,796,006	0.03	20,397	0	20,400	20,400
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	466,864	36,538	430,326	29,620	0.10	436	0	30	30
公益財団法人群馬県農業公社	1,963	686,127	84,274	601,853	631,121	0.31	1,872	0	1,963	1,963
公益社団法人群馬県畜産協会	250	2,353,442	109,318	2,244,124	2,244,124	0.01	249	0	250	250
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	953	413,778	170,846	242,932	150,000	0.64	1,544	0	953	953
公益財団法人群馬県養系振興協会	348	1,212,694	17,258	1,195,436	1,229,234	0.03	338	0	348	348
公益財団法人群馬県産業支援機構	1,945	1,337,908	205,628	1,132,280	763,050	0.25	2,886	0	1,945	1,945
公益財団法人群馬県消防協会	2,477	805,919	5,850	800,069	784,280	0.32	2,527	0	2,477	2,477
公益財団法人群馬県スポーツ協会	969	1,267,389	168,056	1,099,333	730,126	0.13	1,459	0	969	969
地方公共団体金融機構	1,400	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	37,718	0	1,400	1,400
合計	32,535	24,724,894,809	24,195,178,269	529,716,540	96,113,742		71,228	0	32,535	32,535

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,744,855	500,000	0	0	2,244,855	2,244,855
減債基金	453,184	100,000	0	0	553,184	553,184
公共施設等整備基金	1,152,487	0	0	0	1,152,487	1,152,487
ふるさと振興基金	366,844	0	0	0	366,844	366,844
地域福祉基金	248,234	0	0	0	248,234	248,234
森林環境譲与税基金	9,145	0	0	0	9,145	9,145
地球にやさしい環境づくり基金	8,524	0	0	0	8,524	8,524
鶉土地区画整理事業基金	19,014	0	0	0	19,014	19,014
社会教育施設建設基金	700,475	0	0	0	700,475	700,475
土地開発基金(定額運用基金)	300,000	0	0	0	300,000	300,000
文化芸術振興基金(定額運用基金)	3,000	0	0	0	3,000	3,000
合計	5,005,762	600,000	0	0	5,605,762	5,605,762

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	7,724	0	825	0	8,549
入学準備金貸付金	1,450	0	240	0	1,690
合計	9,174	0	1,065	0	10,239

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越	8,048	0
奨学金滞納繰越	81	0
小口生活資金滞納繰越	7	0
小計	8,136	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産滞納繰越	83,871	6,438
町民税個人滞納繰越	41,475	5,548
固定資産都市計画滞納繰越	4,954	388
軽自滞納繰越	2,794	349
町民税法人滞納繰越	795	123
その他の未収金		
町営住宅使用料滞納繰越	3,057	0
利用者負担金滞納繰越	634	0
給食費滞納繰越	269	0
養護老人ホーム入所者負担金滞納繰越	126	0
町営住宅駐車場使用料滞納繰越	24	0
町営住宅共益費滞納繰越	9	0
小計	138,007	12,846
合計	146,143	12,846

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金	136	0
小計	136	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人所得割	16,166	0
固定資産家屋	7,951	0
固定資産土地	5,190	0
固定資産償却	4,797	0
軽自四輪	1,174	0
町民税法人均等割	656	0
町民税個人均等割	625	0
固定資産都市計画家屋	601	0
固定資産都市計画土地	447	0
軽自小型特殊	44	0
軽自二輪	44	0
軽自原付	24	0
町民税法人所得割	12	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	493	0
中学校給食費	238	0
小学校給食費	227	0
利用者負担金私立保育所分	100	0
町営住宅共益費	21	0
利用者負担金町立保育所分	20	0
利用者負担金こども園分	20	0

町営住宅駐車場使用料	7	0
小計	38,856	0
合計	38,992	0

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9,001	12,846	9,001	0	12,846
徴収不能引当金（流動資産）	143	0	143	0	0
投資損失引当金	0	502,487	0	0	502,487
退職手当引当金	1,198,956	0	157,667	0	1,041,289
損失補償等引当金	2,702	0	2,702	0	0
賞与等引当金	166,287	181,730	166,287	0	181,730
合計	1,377,090	697,062	335,801	0	1,738,351

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	412,445	
	大泉町外二町環境衛生施設組合負担金	大泉町外二町環境衛生施設組合	104,369	
	太田市外三町広域清掃組合負担金	太田市外三町広域清掃組合	195,493	
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	82,533	
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	277,891	
	その他		1,513,691	
	計		2,586,421	
合計			2,586,421	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		3,847,985	
		地方譲与税		144,153	
		利子割交付金		1,338	
		配当割交付金		26,551	
		株式等譲渡所得割交付金		35,827	
		法人事業税交付金		75,053	
		地方消費税交付金		677,000	
		環境性能割交付金		21,546	
		地方特例交付金		145,918	
		地方交付税		1,464,290	
		交通安全対策特別交付金		3,423	
		分担金及び負担金		39,328	
		寄附金		116,748	
		繰入金		1,704	
	小計		6,600,864		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		367,215
			計		367,215
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,376,097
			業務収入として収納した都道府県支出金		679,778
			計		2,055,875
小計		2,423,090			
合計				9,023,954	

(2) 財源情報の明細

(単位 : 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,621,301	2,055,875	128,657	6,314,353	1,122,416
有形固定資産等の増加	210,010	367,215	467,799	625,004	0
貸付金・基金等の増加	1,595,343	0	0	1,595,343	0
その他	0	0	0	0	0
合計	11,426,654	2,423,090	596,456	7,284,692	1,122,416

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	442,551
合計	442,551